

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	経済安全保障重要技術育成プログラム			担当部局	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際戦略担当)付		参事官(国際戦略担当) 大土井 智		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律(平成20法律第63号)第27条の2第1項			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI、量子等の革新的かつ進展が早い技術の出現に伴い、経済と安全保障を横断する領域で国家間の競争が激化し覇権争いの中核が科学技術・イノベーションとなっている中で、世界の動向を見据えて、迅速かつ機動的に先端的な重要技術の研究開発を進め、育成を行うことで、我が国の技術的優位性を高め、不可欠性の確保につなげていく。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AI、量子等の先端的な重要技術を含む研究開発を対象に、内閣府主導の下で文部科学省及び経済産業省が関係府省庁と連携し、国のニーズ(研究開発のビジョン)を実現する研究開発プロジェクトを複数年度にわたる柔軟かつ機動的な支援により実施する。また、研究開発プロジェクトの高度化を図り得る、あるいは単独で重要技術となり得る要素技術等を実現する個別研究テーマを併せて実施する。研究成果は民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげていくことを指向し、中長期的な視点(10年程度)で社会実装を見据えつつ研究開発を推進する。【定額補助】								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算			125,000	125,000			
		令和4年度 第2次補正予算				125,000			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	125,000	125,000				
	執行額				125,000				
	執行率(%)		-	-	100%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		-	-	100%					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	経済安全保障重要技術育成 基金	125,000							
	計	125,000							
活動内容 (アクティビ ティ)	中長期的に我が国が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で、不可欠な要素となる先端的な重要技術を獲得・確保するため、大学・研究機関等における研究開発及びその成果の活用を推進する。経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議にて支援すべき重要技術を含めた研究開発ビジョンを決定し、ビジョンに基づいて、関係府省が一体となって研究開発を推進する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各研究開発課題毎の評価の タイミングにおいて、達成 目標を達成した割合(研究開 発の達成目標は、研究開 発課題毎に設定する。)	研究開発課題毎の評価の タイミングにおいて、達成目 標を達成した割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たり コスト	億円	-	-	-	250
	予算額(x) / 公募を行った研究開発課題件数(y)			計算式	x / y	-	-	-	2500/10

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 9年度	目標最終年度 14年度		
	民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげる。	研究成果の民生利用・公的利用(試用・実証事業含む)件数	成果実績		件	-	-	-			
			目標値		件	-	-	-	3	10	
			達成度		%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
	達成度				%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
				目標値							
	達成度				%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績							
目標値											
達成度				%							
活動内容(アクティビティ)											
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	各研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した割合(研究開発の達成目標は、研究開発課題毎に設定する。)	研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した割合	活動実績		%	-	-	-	-	-	
			当初見込み		%	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	予算額(x) / 公募を行った研究開発課題件数(y)			単位当たりコスト	億円	-	-	-	416		
				計算式	x / y	-	-	-	1250/3		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 9年度	目標最終年度 13年度		
	民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげる。	研究成果の民生利用・公的利用(試用・実証事業含む)件数	成果実績		件	-	-	-			
			目標値		件	-	-	-	3	17	
			達成度		%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
政策評価 政策評価書 URL 該当箇所	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応									
	施策	9-1 未来社会を見据えた先端基盤技術の強化			政策評価書 URL	-					
					該当箇所	-					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、AIや量子など革新的かつ進展が早い技術が出現に伴い、経済と安全保障を横断する領域で国家間の競争が激化し覇権争いの中核が科学技術・イノベーションとなっている中で、我が国として遅れをとらないために、先端的な重要技術について実用化に向けて強力に支援を行うものであり、社会のニーズを的確に反映している事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、経済と安全保障を横断する領域で国家間の競争が激化している状況において、市場経済のメカニズムのみに委ねては実用化が難しい先端的な重要技術の研究開発に関係府省庁が連携して取り組む事業であり、国が行うべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の技術的優位性を高め、不可欠性の確保につなげていくために、先端的な重要技術に係る研究開発や実用化を支援する事業であり、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議にて決定する研究開発ビジョンに基づいて、関係府省が一体となって研究開発を推進する。		
	事業番号			事業名	
	2022	経産		21	経済安全保障重要技術育成プログラム
備考					

